様式３号（第５条関係）

令和８年８月７日

東松島市議会議長　　石森　晃寿　　様

会派名　　松桜会
代表者氏名　　櫻井　政文

活 動 実 施 報 告 書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の活動等を実施したので、報告します。

1　活動の項目（該当を○で囲む）

（調査研究費）　研修費、　広報費、　広聴費、　要望･陳情活動費、　会議費

2　活動名称：　松桜会視察研修

3　実施期日：　令和８年７月７日（火）～９日（木）

4　活動成果：　①藍綬褒章と旭日中綬賞を現役で受賞した愛知県議会の重鎮筒井隆彌議員を表敬訪問。５２年に及ぶ議会人としての歩みを通して議員としての心構えや主張をお聞きした。
また、愛知県議会の概要や「あいち食育いきいきプラン」及び「あいち子ども・若者育成計画」について調査した。
②伊勢市役所では地域課題解決のためのスタートアップの取組みについて学んだ。
③一般社団法人明和観光商社代表理事であり、皇學館大学教授の千田良仁氏からは、明和町の観光資源や地域資源をより効果的に連携させた観光施策や地域活性化を推進させ成果をあげた幾多の事例について受講した。

5　添付書類：　会派報告書

愛知県議会に１３期５２年の筒井隆彌議員を訪ねた。

現在、愛知県議会の議員定数は１０２名である。常任委員会は、総務企画
農林水産、県民環境、建設、福祉医療、教育・スポーツ、経済労働、警察の８委員会の構成である。また、デジタル化・地方創生、カーボンニュートラル調査、安全・安心対策、子ども・子育て対策、アジア・アジパラ競技大会推進、議員定数等調査の６特別委員会がある。

「あいち食育いきいきプラン２０３０」は、食育の実践による健康で活力ある社会の実現を目指して作成された。取り組みの内容は、１、食を通じて健康な体をつくる①生涯を通じた望ましい食生活の実践②健康寿命の延伸につながる生活習慣づくり③食の安全・安心に関する理解促進２、食を通じて豊かな心を育む①食を楽しむ時間や機会の確保②体験や交流を通じた食の理解促進③食文化や郷土料理の理解と継承３、食を通じて環境に優しい暮らしを築く①地産地消の推進と農林水産業への理解促進②家庭における環境への配慮③産業における環境への配慮としている。また、食育を支える取組みとして１、食育にかかる人材の育成２、多様な関係者による連携の強化３、いいともあいち運動の推進と充実をあげている。

所感として食育の目指す姿と取組の方向が明確であり、かつ取組における進捗管理指標を掲げているので、目標数値達成を後押しすることになるであろう。

「あいち子ども・若者育成計画２０２７」～子ども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指して～の施策目標は１、全ての子ども・若者の健やかな育成２、困難を抱える子ども・若者やその家族への支援３、未来をつくる子ども・若者の活躍促進４、子ども・若者の成長のための地域社会づくりの４点である。

この計画を推進させるために１、県の体制整備２、国・市町村との連携の充実３、民間組織との連携の充実４、指標の設定、点検、評価を重要としている。

所感として子ども・若者の居場所の確保やヤングケアラーの支援等の新しい視点を加えているのは、すばらしいと感じた。また、子ども・若者の範囲を４０歳未満としている所もユニークであると思った。

筒井隆彌議員からは、議員の心構えとして、「ブレない」「怯まない」「媚びない」姿勢を堅持するようにと叱咤激励された。また、執行部に要望ばかりしないで、しっかり質問をせよとの助言もいただいた。

１　研究目的

伊勢市におけるイノベーション創出の取組について

２　研究事項及び質疑事項

・スタートアップの取組に至った経緯と概要と成果について

・スタートアップ支援・関連プログラムの内容について

・スタートアップ・創業企業支援に向けた相談体制について

３　調査概要

〇伊勢市のスタートアップ推進の背景と現状

直面する地域課題

少子高齢化と生産年齢人口の減少

・地場産業や歴史的観光資源の担い手不足

・若年層の都市部への流出による活力の低下

・多様な働き方・短時間雇用の場へのニーズ増加

起業支援によるアプローチ

市役所内部の取組にとどまらず、

地域全体を巻き込んだ協働のシステムへ

・新規事業創出による良質な雇用の拡大

・先進技術を活用した行政・地域課題のデジタル解決

・移住創業の促進による新しい人流と定住の増加

先進技術で地域課題の解決へ

スタートアップ企業が持つイノベーションな技術やアイデアと、

行政・市内の多様な経営資源を掛け合わせて事業構築を進めた。

このことにより従来の方法では解決が難しかった社会課題への協働で

アプローチし、新たな解決モデルを実証実験を通じて共創する

〇　Ise Startup Charennge 2025 の取組

事業目的

市職員とスタートアップが協働して行政課題や社会課題の解決に

取り組むことを通じて

・市役所のみならず市内の既存事業者や団体等との協働によるオープン

イノベーションに向けた機運を高める

・市内初のスタートアップの創出・成長やスタートアップの市内への

移転を促進する取組みの端緒とする

具体的な取組の流れ

・庁内で各所属が抱える課題を聞き取り、解決に向けた

企業連携公募候補とした。（別紙参照）

・４つの課題について、一緒に解決に臨めるそれぞれ募集をした（別紙参照）
・伊勢市からの３つのサポータは
①実証補助最大５０万円
②実証フィールドの提供
③事務局によるプロジェクトサポート
選考プロセスは３段階で実施し、実証実験に取り組む課題と協働企業を選定
（別紙資料にて説明）
実証実験
「働きづらさを抱えた人」が、週１０時間未満の短時間から働くことに挑戦できる環境を整える。（具体的な事例は別紙参照）
支援対象者からの実証の振り返り（別紙参照）
成果報告会の開催

○　Ise Startup Charennge 2026 の取組

２０２６年度の取組
・市内外のスタートアップ等を複数呼び込み、市内で講演会等のイベントを開催する
・市内中小企業者との交流機会を創出
⇒オープンイノベーション促進や新規事業創出の機運醸成
⇒将来的な市外スタートアップ等の移転促進
➡将来的な市内スタートアップ等創出のきっかけとする

○今後の取組について
・市内のスタートアップ機運を醸成していくため、引き続き起業志望者と経営者等をつなぐ場を創出し新しいビジネスの創造を促進していく
➡民間事業者が自然と動き始める環境を目指す

○創業支援制度やスタートアップ・創業支援に向けた相談体制について
◎創業・移転促進補助金
①市内・県内在住者の伊勢での創業
②市内で事業継承+新規事業開始
③県内から伊勢への本店移転
➡５０万円
④県外から伊勢へ移住し創業
⑤県外から伊勢へ本店移転
➡１００万円
◎相談体制について
●伊勢市ビジネスサポートセンター（伊勢商工会議所内）
・創業に関するワンストップ相談窓口の設置

・創業スクールや創業セミナー等の実施
・製造業を中心とする伊勢市の中小企業や事業者向けのビジネス支援

４．所感

行政課題を民間事業者と協働で解決していく手法に大変興味を持った。
指定管理や委託事業の手法はある程度の事業予算の削減には効果をあるが、
どうしても、他人事になってしまう感がある。
本来の協働の街づくりの理念を再確認して取り組むべきと考える。
東松島市でも課題解決に是非ともこの手法を取り組む必要性を感じた
是非とも執行部へ積極的に提案していくべきである。

「歴史・文化資源を活用した持続可能な観光地域づくり」と題して一般社団法人明和観光商社代表理事であり、皇學館大学教授の千田良仁氏から講義を受けた。

明和観光商社のある明和町は、三重県伊勢平野の南部、伊勢市と松阪市の間に位置し、人口２．３万人、面積４０.９２㎢の町域を有し、飛鳥時代の７世紀末から平安時代までの間、伊勢神宮に仕える斎王の御所「斎宮」が造営され、中世から現代に至るまで、自然の豊かさを反映し、穀倉地域である伊勢平野の農産物や伊勢湾からの魚介類を伊勢神宮へ奉納し、文化も神宮由来の文化を継承し、産業・文化の中心地として栄えてきた町である。

明和観光商社の設立は２０１９年1月１５日。職員数は１８人。主な収入は収益事業２３１百万円、委託事業１１２百万円（R4年度決算)。連携する主な事業者は、県、町、明和町観光協会、明和町商工会、交通事業者、地域内飲食店、地域内食泊施設等。

事業としてヘルスツーリズム推進、ふるさと納税特産品ＥＣ販売、空き家対策民泊事業推進、地域ブランディング、地域資源を活用した着地型旅行商品開発等を展開している。

主なターゲットは、花や自然に触れ明和の広い空に癒されることで、輝きを取り戻す「女性」。ターゲットの誘客に向けた取組方針は、今後作成していく滞在交流型観光プログラムを、本ターゲットに響く内容や、ターゲットを意識した組成、開発を実施する。

観光地づくりのコンセプトは、地域づくり：悠久の平安　よみがえるＨＡＮＡのまち、誘客ビジョン：神宮ゲートウェイ（斎宮ー外宮ー内宮）である。

明和観光商社は、生産者と消費者をつなぐ流通拠点すなわち商社的機能を持ち、また、地元観光地と訪問者を結び付ける着地方観光拠点すなわちDMO的機能を有している。明和観光商社のスローガンは「コトづくりでモノとヒトの流れを加速させる」である。

明和観光商社の取組みテーマは、「観光地域マーケティング・マネジメント」「世界に向けた地域ブランディング」「地域共創による好循環と新たな価値づくり」「地域資源の高付加価値化」である。

明和観光商社のビジョンとして２０３３年に明和町・国史跡斎宮跡の世界遺産登録を目指すとしている。

以上、明和観光商社の事業概要である。

所感として国の補助事業の上手な活用、積極的な若手人材の登用及び活用、取組むコンセプトとポリシーの明確さ、ビジネスのスピード感、関係団体を巻き込み事業完遂をさせるパワー、産学官の緊密な連携、マネジメントサイクルの徹底等、明和観光商社の強みを感じた。本市と明和町では様々に環境は違うが、この様な事業体が今後、本市に産声を挙げればと念願する。

以上